

## 4 平成25年度に実施した主な事業

### ＜保健・医療・福祉の充実に＞

#### 地域で共に支え合う福祉の推進

1, 938万円

「活力とうるおいのある地域づくり」を基本理念とし、平成26年度から平成28年度を計画期間とする「第4期地域福祉計画」を策定した。

また、災害時要援護者の方やその御家族向けに発行している「災害時要援護者のための防災行動ガイド」の改訂を行った。

#### 生活自立・仕事相談センターの開設

4, 741万円

生活困窮者が困窮状態から早期に脱却し、社会的経済的に自立することを支援するため、第2のセーフティネットの位置づけとして、川崎市生活自立・仕事相談センター（だいJOBセンター）を12月に開設し、相談、支援を行った。

#### 自立支援実施推進事業

2億3, 122万円

生活保護世帯の中学3年生の高校進学を目的に、学習支援事業を市内6箇所に拡大して実施した。また、被保護者に対する就労支援として、求人開拓事業及び意欲喚起事業に加え、雇用創出事業を開始するとともに、ハローワークとの連携も推進した。

#### ひとり暮らし等高齢者見守り事業

2, 127万円

団地における孤立死を防止するため、見守り体制構築のためのモデル事業を実施した。

#### 福祉人材の確保支援事業

4, 720万円

介護施設等において医療依存度の高い入所者を受け入れる体制を整えるため、市内施設に勤務する介護職員を対象に、たんの吸引等を行うための研修を実施した。

#### 民間特別養護老人ホーム、介護老人保健施設及び多様な居住環境の整備

23億7, 859万円

介護サービスの基盤整備を図るため、高津区（末長地区）、宮前区（野川地区）、多摩区（生田地区）、麻生区（白山地区）の特別養護老人ホーム及び宮前区（神木本町地区）、麻生区（虹ヶ丘地区）の小規模特別養護老人ホーム並びに宮前区（野川地区）の介護老人保健施設について、建設費補助を行った。

また、高齢者の多様な居住環境の整備に資するため、小規模多機能型居宅介護事業所及び複合型サービス事業所の整備費補助を行った。

#### 障害者の新たな在宅福祉施策の充実

34億 790万円

相談支援事業を充実・強化するため、障害者生活支援センターを、基幹相談支援センターと地域相談支援センターに再編するとともに、発達障害者を対象とした日中活動に相談支援機能を付加した発達障害地域活動支援センターを設置し、専門的な支援体制の構築を図った。

#### 障害者の自立と社会参加の促進

68億2, 056万円

重度障害者医療費助成の対象として、平成25年10月から精神障害者保健福祉手帳1級に該当する者（入院分は除く）を新たに加えることによって、重度障害者の保健の向上と福祉の増進を図った。

また、日常生活用具等給付事業について、利用者のニーズや実態に合った用具の給付を行うため、給付上限額を引き上げるとともに、対象者及び対象用具の拡大を行うなど、充実を図った。

さらに、重度障害者福祉タクシー事業について、利便性の向上を図るため、利用券1枚あたりの助成上限額を変更するとともに一回の乗車で複数枚の利用を可能とすることで、障害者の自立と社会参加の促進を図った。

**予防接種事業の実施** **34億8,958万円**

予防接種法に基づく定期予防接種に加え、風しんの流行に伴う風しん罹患者の重症化と先天性風しん症候群発生を予防するため、緊急対策を実施し、公衆衛生の向上を図った。

**救急医療体制づくりの推進** **11億3,946万円**

中部小児急病センターを開設する民間医療機関に対して補助金を交付し、小児初期の救急医療体制の強化を図った。

**がん検診事業の実施** **18億5,574万円**

子宮がん検診、乳がん検診及び大腸がん検診について、一定の年齢の市民に対してクーポン券を発行し自己負担分を無料化するとともに、胃がん検診については、引き続き胃部X線検査と内視鏡検査の選択制を実施し、受診率の向上を図った。

**健康安全研究所の機能強化と調査研究の推進** **2,482万円**

平成25年3月に開設した健康安全研究所において、良好な検査・研究環境により試験検査など従来の地方衛生研究所の機能を強化するとともに、外部研究機関との共同研究を拡充するなど、公衆衛生の向上に寄与する調査研究事業の充実を図った。

また、感染症情報の収集、分析、発信を行う感染症情報発信システムを導入し、健康危機事象発生時における迅速な対策を支援する体制を整備した。

**福祉センターの再編整備** **6億1,117万円**

福祉センターグラウンド等用地に、「かわさき老人福祉・地域交流センター」や「視覚障害者情報文化センター」等が入居する複合施設として「ふれあいプラザかわさき」を建設するとともに、平成26年4月の開設に向けて、指定管理者制度の導入に向けた準備を進めた。

**<子育ての支援に>**

**幼児教育の振興** **20億1,560万円**

私立幼稚園に通園する3歳児、4歳児及び5歳児の保護者に対して保育料等を補助することにより、その経済的負担を軽減し、幼児教育の振興を図った。

**次世代育成の支援** **1億 326万円**

平成27年4月から始まる「子ども・子育て支援新制度」への円滑な移行に向け、川崎市子ども・子育て会議を設置・運営し、「(仮称)川崎市子ども・子育て支援事業計画骨子」を策定するとともに、事務処理のための電子システム構築に着手した。

**地域子育て支援の推進** **3億7,485万円**

在宅の子育て家庭が気軽に利用できる交流・相談の場であり、子育て情報を提供する、地域子育て支援センターを2か所拡充し、地域の子育て支援の充実を図った。

また、中原区に病児保育施設エンゼル中原を整備した。

**母子保健事業の推進** **20億9,142万円**

妊娠中の母体及び胎児の健康を守り、安心安全な出産を迎えるための妊婦健康診査や、乳幼児の健康のための乳幼児健康診査等を実施した。

また、子育て家庭の孤立化を防ぎ育児不安の軽減を図るため、「こんにちは赤ちゃん」事業等を推進し、乳児のいる家庭全戸を対象として、地域の子育て情報を直接提供し、子育てを支援した。

**各種医療費等の助成や手当の支給** **321億2,580万円**

小児医療費、ひとり親家庭等医療費、小児ぜん息患者医療費及び小児慢性特定疾患医療費等、各

種保険医療費の自己負担額を助成した。

また、次代の社会を担う子どもの健やかな成長及び発達に資することを目的に、子どもを養育する家庭等に対して児童手当を支給するとともに、ひとり親家庭等の生活安定と自立促進に寄与するため、児童扶養手当等を支給した。

## 青少年の健全育成

3億6,289万円

青少年の健全育成と指導者の育成のため、各青少年団体に対する助成を行った。

また、「こども110番」事業や「社会環境健全化に向けたキャンペーン」活動等を通じて、子どもの安全確保と地域における犯罪抑止力の向上を図った。

青少年施設については、環境改善を図るため、こども文化センターの屋上防水補修工事等を行うとともに、児童数の増加に伴う狭あいの解消等のため、わくわくプラザ室（6施設）の整備を実施した。

## 児童に関する総合的な相談・支援体制の確立

30億7,248万円

社会的養護を必要とする児童の養育環境の確保に向けて、里親制度の推進や児童ファミリーグループホームに対する助成を行った。

また、新日本学園や川崎愛児園の新園舎による運営に向けた建設工事等の着手、北部及び南部児童養護施設の整備、並びに仮称こども心理ケアセンターの整備に向けた基本・実施設計を実施した。

## 障害児の支援体制の整備

13億3,083万円

指定管理者制度の導入による南部地域療育センターの運営開始に向けた準備を進めるなど、障害児や発達に不安のある児童への支援体制の整備を推進した。

また、北部地域療育センターについて、平成27年度の指定管理者制度の導入に向け法人を選定した。

## 児童虐待の防止

896万円

「川崎市児童家庭支援・児童虐待対策事業推進計画」を策定し、計画に基づく事業を推進した。

また、要保護児童対策地域協議会を活用し、関係機関相互による要保護児童、要支援児童及び保護者又は特定妊婦に対する支援について情報共有を行うとともに、ネットワーク体制の充実を図った。

「虐待のないまちづくり」を推進するために民生委員児童委員等との協働により啓発活動を行った。

## 多様な保育の充実

279億5,877万円

平成26年2月に策定した「待機児童ゼロの実現に向けた新たな挑戦」に基づき、保育受入枠の拡大や保育の質の担保・向上、利用者への支援ときめ細やかな対応の充実を図るなど、平成26年4月の待機児童の大幅な減少に向けた取組を推進した。

保育所の整備については、「第2期川崎市保育基本計画」に基づき、川崎区（浜町2丁目地内、観音1丁目地内）、幸区（鹿島田駅周辺）、中原区（上小田中1丁目地内）、高津区（子母口地内）、宮前区（有馬1丁目地内）、多摩区（三田1丁目地内）、麻生区（上麻生7丁目地内、千代ヶ丘1丁目地内）の民間保育所を整備した。さらに、民間事業者活用型保育所を14か所、鉄道事業者活用型保育所を2か所、民有地借上型保育所を1か所整備するとともに、公立保育所の民営化に向けた整備を行った。

また、延長保育事業及び一時保育事業の実施のほか、「川崎市認可外保育事業再構築基本方針」に基づき、川崎認定保育園援護事業を新たに開始し、新規認定及び再構築による他制度からの制度移行も含め66施設を川崎認定保育園として認定し、川崎認定保育園に通う一定の条件を満たす児童の保護者に対して、児童一人につき月額5千円の補助を行った。

さらに公立保育所では「新たな公立保育所」のあり方基本方針に基づき、平成25年度は川崎区及び宮前区において先行モデル実施を行い、取組について検証を行った。

そして現行の「巡回相談」に加え、民間保育所を対象とした「発達相談」も行うことで、市内全

保育所において障害児等特別な配慮を要する児童への保育に対し支援・助言を行う環境を整えた。

## ＜道路・公園緑地・河川・下水道の整備と安全なまちづくりに＞

### 建設発生土対策

1億1,795万円

公共工事で発生する建設発生土について、予想量調査を行い、その調査結果に基づき本市の指定処分地への配分量を決定し、処理計画を策定した。また、地方港湾の埋立て用材として広域的な有効利用を図った。

### 交通安全施設の整備

14億8,193万円

社会的なニーズが高まっている道路の安全性向上、バリアフリー化等を図るため、歩道の設置、交差点改良、道路反射鏡の設置やカラー舗装、LEDを用いた道路照明灯の設置・更新といった交通安全施設等の整備を行うとともに、横断歩道橋等の道路施設の維持補修を行った。

また、社会問題となっている無秩序な自転車利用に対して、マナー向上を図るため自転車走行位置の明示や、注意喚起シールの設置を行うとともに、市役所通りや県道川崎府中のJRガード下では、歩行者、自転車、自動車の空間分離による安全性向上に向けた自転車通行環境整備を行った。

### 道路の改良及び舗装

41億5,293万円

市民生活に密着した生活道路について、地域特性に応じた市道の歩車道の拡幅、側溝等の新設及び電線類の地中化を行い、安全で快適な道路交通環境の改善を図った。

また、国道409号及び主要地方道横浜上麻生等の主要幹線道路の整備事業を実施した。

### 橋りょう架設改良及び補修

8億 678万円

新たな交通ネットワークを形成し、都市間の連携強化、交通の円滑化や防災性・利便性の向上を目的に（仮称）等々力大橋について、設計調査等を東京都と共に実施した。また、「川崎市橋梁長寿命化修繕計画」に則り、稲生跨線橋ほか2橋の修繕工事及び、大師橋（下り線）ほか11橋の定期点検を実施した。

安全性や快適性を確保し、かつ、地震災害に強い都市基盤を整備するため、鷹野大橋等の維持補修事業及び鹿島田跨線橋等の耐震対策事業を実施した。

### 自転車対策

13億8,028万円

公共の場所における通行の確保を図るため、放置自転車などの撤去業務等の強化を図った。

また、川崎駅東口周辺をはじめ市内の各所において、自転車等駐車場の整備を推進するとともに、既存自転車等駐車場の補修工事を実施した。

### 都市計画道路等の整備

38億 523万円

安全で快適な通行空間の確保及び渋滞緩和等自動車交通の円滑化の促進を図るため、市内を縦横断する都市計画道路東京丸子横浜線及び世田谷町田線等の改良事業を実施した。

### 連続立体交差事業の推進

54億5,321万円

京浜急行大師線の連続立体交差化を促進するため、1期①区間（小島新田～東門前）において、電車の線路を仮受けする工事桁設置などの仮設工事及び工事桁設置後の本体掘削工事などを実施した。

### 河川の整備及び維持補修

9億7,150万円

時間雨量50mmに対応する河川の整備を進めるため、五反田川放水路整備事業については、トンネル部築造工事を引き続き実施した。

また、平瀬川支川では、自然環境に配慮した川づくりの整備を実施し、矢上川については、宮前平駅周辺における浸水対策工事を引き続き実施した。

さらに、水害防止や環境保全を図るため、水門等の河川施設の保守点検・補修を実施するとともに、河川パトロールを行うなど、河川の適切な維持管理を実施した。

### 緑化の推進

2億8,819万円

緑豊かなまちづくりをめざし、「わがまち花と緑のコンクール」や「緑のボランティア育成講座」などを実施して民有地緑化の普及を図った。「緑化推進重点地区計画」に基づき、宮前平・鷺沼駅周辺地区及び登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区等の緑化の普及推進に努めた。さらに、市内の建築物の屋上や壁面の緑化に取り組む市民・事業者に対して、経費の一部を助成した。

### 樹林地の保全

13億 294万円

都市における良好な自然環境を保全するため、特別緑地保全地区を4.6ha指定するとともに、王禅寺四ッ田特別緑地保全地区ほか8地区の用地取得を行った。

### 公園緑地の整備拡充

21億3,680万円

小田公園などの公園緑地の整備を行うとともに、生田緑地などの用地を取得した。また、「富士見周辺地区整備実施計画」に基づき、川崎富士見球技場メインスタンドの整備を実施した。

### 等々力緑地再編整備の推進

13億6,256万円

陸上競技場について、平成27年3月の供用開始を目指し、陸上競技場第1期整備としてメインスタンド改築工事を実施した。硬式野球場について、「等々力硬式野球場整備計画」に基づき基本設計を実施した。また、正面広場及び周辺道路について、整備方針を策定し、関係者や交通管理者協議を行いながら実施設計を進めた。

### 緑ヶ丘霊園の募集及び維持管理及び無縁合葬墓の整備

2億4,460万円

緑ヶ丘霊園で一般墓所72か所の公募を行うとともに、霊園の適切な維持管理を実施した。また、無縁化した焼骨の改葬先となる無縁合葬墓を整備した。

### 多摩川プランの推進

2億3,398万円

「川崎市多摩川プラン」に基づき、引き続き多摩川緑地の適切な維持管理を行うとともに、等々力・丸子橋地区周辺エリアの再整備を行った。また、「多摩川エコミュージアムプラン」の推進拠点である二ヶ領せせらぎ館や大師河原水防センターにおいて、市民との協働による管理運営及び環境学習を実施した。

さらに、多摩川緑地バーベキュー広場等において、指定管理者による適切な管理運営を行った。

### 火災予防及び広報活動

6,208万円

火災予防広報活動、消防訓練の実施等により、市民の消防防災意識の普及啓発を行った。また、消防音楽隊及びカラーガード隊による演奏活動を通じて、市民に対し広く防火・防災思想の普及啓発活動を効果的に進めるとともに、消防及び市のイメージアップを図った。

### 救助・救急力の強化

2億1,682万円

救命効果の向上のため、PA（消防ポンプ自動車と救急自動車）連携活動、救急救命士の新規養成、より高度な救急救命処置（気管挿管、ビデオ喉頭鏡使用）が行える認定救急救命士の養成及びメディカルコントロール体制における医師による指示、指導助言、再教育、事後検証等の充実を図った。

また、高規格救急自動車等3台を更新し、さらに1台増強整備を図るとともに、各署の消防隊及び救助隊に救助用資機材を配備し、装備を充実させ、総合的な災害対応力の向上を図った。

### 消防力の強化

9億8,567万円

麻生消防署柿生出張所の改築工事及び多摩消防団生田分団東生田班器具置場の解体工事を実施した。平成26年3月24日に柿生出張所の運用を開始し、同年4月1日には新たに麻生消防署栗木出張

所を開設し、人口増加地域である麻生区北西部に消防出張所を整備することで、人口動態を踏まえ市全体のバランスを考慮した効率的な消防署所の適正配置を行い、災害対応力の向上を図った。

また、消防ポンプ自動車3台、水槽付消防ポンプ自動車1台、大型高所放水車1台等の消防車両及び警防資機材を更新し、栗木出張所の開設に伴い消防ポンプ自動車1台の増強整備を図った。

さらに、震災時の水源確保用の耐震性貯水槽5基を整備するとともに、首都直下地震等が危惧され、応援隊の拠点施設の整備が急務なことから、緊急消防援助隊活動拠点の整備に向け調査等を実施した。

## ＜学校教育と生涯学習に＞

### 学校教育

165億1,357万円

児童生徒指導事業では、不登校対策として「心のかけはし相談員」の配置等により、児童生徒及び保護者等への支援を行うとともに、相談機能の充実のためスクールカウンセラーの配置等を行った。

また、「共生＊共育プログラム」を全校で実施し、いじめ・不登校を生まない環境づくりと早期対応の取組を推進した。さらに、スクールソーシャルワーカーを増員し、各区に1名配置することにより、社会福祉等に関する専門的な見地から問題を抱える児童生徒への支援を充実した。

児童支援コーディネーター専任化事業では、小学校35校において児童支援コーディネーターの専任化を図り、一人ひとりの児童が抱える様々な課題に対応する児童支援活動を推進した。

学校運営協議会制度推進事業では、地域住民・保護者が参加する学校運営協議会を小学校6校・中学校2校で実施し、地域に開かれ信頼される学校づくりを進めた。

外国語指導助手配置事業では、外国語指導助手を増員し、中学校における指導体制の充実を図るとともに、小学校・中学校・高等学校を通してコミュニケーション能力の向上を図った。

少人数指導等推進事業では、学習の習熟度や学習スタイル、生活習慣等に関する課題に対応するため、小学校に非常勤講師を配置し、よりきめ細かい学習指導、児童指導の充実を図った。

医療的ケア支援事業では、小学校・中学校・特別支援学校を対象に、医療的ケアが必要な児童生徒に対し、看護師による支援を定期的に行い、保護者の負担軽減を図った。

児童生徒交通安全対策事業では、通学路上の危険箇所配置する地域交通安全員を増員し、家庭や地域と連携した学校の安全管理体制の充実を図った。

学校防災対策事業では、体育館等を活用した非常時の生活体験の実施等、防災教育の充実を図るとともに、児童生徒を一時保護するための備蓄物資を整備した。

学校施設については、児童生徒の増加に対応するため、新川崎地区及び小杉駅周辺地区における小学校新設に向けた基本計画を策定した。また、安全で快適な施設整備を計画的に進めるため、小・中学校の改築・大規模改修等を行ったほか、学校トイレの快適化やエレベータ整備等を実施した。さらに、学校施設の教育環境の改善と長寿命化の推進による財政支出の縮減を図る「学校施設長期保全計画」を策定したほか、既存学校施設の改修による再生整備をモデル実施している西丸子小学校及び久末小学校の改修工事を実施した。併せて、学校防災機能整備事業として、窓ガラス飛散防止フィルム貼付や体育館の天井落下防止対策等を進めた。

中高一貫教育校新設事業では、川崎高校を改築し、中高一貫教育校及び二部制定時制課程を有する学校への再編整備に向け、新校舎の整備工事等を実施した。

特別支援学校施設整備事業では、田島養護学校の再編整備に伴う改築工事等を実施したほか、大戸小学校及び稲田小学校における重複障害特別支援学級の市立養護学校小学部移行のための整備に向けた改修工事を実施した。

### 生涯学習

9,148万円

学校施設有効活用事業では、市民活動やスポーツ、生涯学習などの場として地域を主体とした学校施設の有効活用を図った。

## 歴史と文化

4億6,585万円

橘樹郡衙跡の国史跡指定に向けた取組を進めるとともに、市内文化財の調査・活用事業等を実施した。また、日本民家園及び青少年科学館において、業務の一部に指定管理者制度を導入し、効果的・効率的な運営を行うとともに、日本民家園においては、引き続き総合防災整備を実施した。

## ＜地域経済の発展に＞

### 産業政策

10億1,005万円

地域課題を解決するコミュニティビジネスを振興するため、相談事業や支援セミナーの開催及び情報の提供を行ったほか、大企業が持つ知的財産を市内中小企業に移転し、市内中小企業の自社製品開発を支援する「知的財産交流会」を開催した。また、コンテンツの活用による市内産業活性化を目的としたコンテンツ産業フォーラムや、ライフサイエンス分野等におけるフォーラムを開催した。

海外政府機関等の提携機関を通じた上海市等でのビジネスマッチング、川崎市海外ビジネス支援センターによるワンストップサービスの提供等により、市内企業の海外展開を支援した。

消費者の自立に向けた消費者教育を推進するため、「カモ診断テスト」等を作成した。

### 地域商業の振興・観光産業の育成

4億5,496万円

「川崎市商業振興ビジョン」に基づき、エリアプロデュース事業を実施した。また、「商店街エコ化プロジェクト」として、LED等の省エネ型街路灯への改修を推進し、16団体に支援を行った。

工場夜景の共同PRのため室蘭市、四日市市、北九州市、周南市とともに「工場夜景フォトコンテスト」を実施した。また、川崎市観光ガイドブック等により市の観光資源の積極的なPRを実施した。

### 工業振興

2億8,615万円

臨海部において、「川崎市先端産業創出支援制度（イノベート川崎）」を活用した企業誘致を展開した。また、内陸部中小製造業の操業環境保全について、住工共生のまちづくりに向けた取組を行った。

環境分野においては、「川崎国際環境技術展2014」を開催した。また、省エネ創エネ新技術の導入促進に結びつけるため、かわさき環境ショーウィンドウ事業を実施した。

### 中小企業の支援

326億4,468万円

高齢化に伴う社会的課題について産業の力を活用して解決を図る「ウェルフェアイノベーション」を推進するため、その推進計画を策定するとともに、多様な関係者で構成するネットワーク組織「ウェルフェアイノベーションフォーラム」を設立した。また、「新川崎・創造のもり」のナノ・マイクロ技術産学官共同研究施設「NANOBIIC」を拠点とし、市内企業の基盤技術高度化支援を実施したほか、創造のもり第3期第2段階事業の実施に向けた基本計画（案）を作成した。

市内中小企業の支援策としてワンデイ・コンサルティング事業や産学共同研究開発支援を行った。また、市内中小製造業の優れた製品や技術を認定する川崎ものづくりブランド認定事業を実施した。

海外での販路開拓等を支援する「海外展開振興資金」を創設、さらにアリーステージ対応資金（創業支援資金）の融資対象者を拡充するとともに、金融・経営相談を行う特別相談窓口を開設した。

### 都市農業の振興

2億3,320万円

「かわさき「農」の新生プラン」に基づき、市内産農産物の出荷奨励等の事業を推進するとともに、小学校給食への市内産農産物の供給等を行い、地産地消を推進した。また、女性農業者及び農業青年組織の活動支援や各種セミナー・研修会等を開催し、経営感覚に優れた農業の担い手育成を行った。

地域資源を活用した「川崎型グリーン・ツーリズム」を推進するため、大型農産物直売所「セレ

サモス」内に併設の農業情報センターを拠点に、J Aセレサ川崎と共同で情報発信や収穫体験の講習会を行ったほか、新たな地域特産物の創出に向け、早野地区にてハーブ等活用推進事業を実施した。

## 勤労者生活の充実

9億 611万円

就業支援室「キャリアサポートかわさき」において365名が就職を決定するとともに、若者の職業的自立を支援する「かわさき若者サポートステーション」においても203名が進路決定に結びついた。

県の基金を活用した重点分野雇用創造事業では、14事業を実施し326名の雇用を創出した。

技能職団体の育成支援、「かわさきマイスター」5名の認定、技能職者の学校派遣36件、「かわさきマイスターまつり」、「技能フェスティバル」等のイベント出展、経済振興事業等を実施した。

## <行政運営に>

### 議会広報事業

3, 213万円

「市民に身近な開かれた議会」をめざし、年4回の定例会ごとに広報紙「議会かわさき」を各戸配布するとともに、視覚に障害のある方のため、点字版・録音版（カセットテープ・デージー）を発行した。また、本会議等の模様を市民が視聴できるよう、インターネット議会中継（生中継・録画中継）や各区役所等でのモニター中継を実施したほか、広報用テレビ番組（年2回）を放映した。さらに、議会の活動を親子で楽しく学べる取組として夏休みこども議場見学会を開催した。

### 行財政改革の推進

1, 125万円

「新たな行財政改革プラン（第4次改革プラン）」（平成23～25年度）の計画期間の3年次目として、「市民生活の安定の確保に必要な市民サービスを着実に提供する」という地方自治体の責務を果たすため、引き続き改革の取組を推進するとともに、行財政改革により得られた財政効果を、市民サービスの向上に還元した。

また、これまでの行財政改革の取組や経過を踏まえて、切れ目のない改革の推進に向けて、今後2年間の具体的な取組を明らかにするため、「川崎市行財政運営に関する改革プログラム」を策定した。

### 電子市役所の整備

14億3, 074万円

「第2次川崎市情報化基本計画」及び「川崎市情報システム全体最適化計画」に基づき情報化施策を推進した。また、システム評価、セキュリティ対策を引き続き行うとともに、パソコン認証システムへの移行を進め、庁内情報環境のセキュリティ強化を図った。

市民及び区役所への来庁者の利便性向上のため、各区役所の市民待合スペースやロビー付近に無料でインターネットなどが利用できる公衆無線LAN(W i - F i )アクセスポイントを設置した。

### 資産マネジメントの推進

3, 316万円

「川崎版PRE戦略 かわさき資産マネジメントプラン（第1期取組期間の実施方針）」（平成23～25年度）に基づき、施設の劣化状況等を管理するシステムを構築するなど施設の長寿命化等の取組を推進した。こうした取組を今後も長期かつ継続的に推進していくため「かわさき資産マネジメントカルテ〈資産マネジメントの第2期取組期間の実施方針〉」（平成26～32年度）を策定した。また、自動販売機設置場所の新規貸付、市営住宅駐車場にカーシェアリング用地の貸付導入、広告事業を利用した窓口番号案内システムの設置など、歳入確保、歳出削減の取組を行ったほか、EV充電器の設置など環境配慮や利便性の向上を図るなど、市有財産有効活用の取組を推進した。

### 市民オンブズマン制度及び人権オンブズパーソン制度の推進

7, 681万円

市政の改善並びに子どもの権利及び男女平等にかかわる人権に関する相談・救済を行った。



## 危機管理・防災対策事業の推進

9億2,066万円

新たな川崎市地震被害想定調査に基づき、地震防災戦略等、各種防災計画の策定及び改定を行うとともに、「川崎市地域防災計画（震災対策編）」の第2期修正を行った。

災害時の情報体制では、災害情報等を広く一斉に音声で伝達するための同報系防災行政無線について、デジタル化再整備工事に着手したほか、平成25年8月に気象庁が特別警報の運用を開始したことに伴い、この情報についても迅速に市民に伝達できるよう総合防災情報システムの改修を行った。

川崎市総合防災訓練を実施するとともに、市民への啓発活動、自主防災組織の活動や資器材整備に対しての助成、備蓄計画に基づく備蓄倉庫の整備を行い、地域防災力の向上を図った。

また、引き続き、東日本大震災の被災地・被災者に対する復旧・復興・生活再建支援を行った。

## 東日本大震災被災者等支援基金積立及び被災者等支援事業

1,255万円

市民や市内企業・団体等から寄せられた寄附金を東日本大震災被災者等支援基金に積立て、基金の財源を活用し、被災地への支援物資の提供や被災者等の生活支援などを行った。

## 総合計画及び政策評価の推進

486万円

市政運営の基本方針である川崎市新総合計画「川崎再生フロンティアプラン」の第3期実行計画（平成23～25年度）の着実な推進を図るとともに、川崎再生ACTIONシステムによる事務事業総点検及び施策評価を実施した。また、市が実施する施策等の評価の客観性及び公正性を確保するため、川崎市政策評価委員会による審議を行い、評価結果をホームページで公表した。

## 臨海部活性化推進事業

2,517万円

臨海部における産学公民連携による取組や交通基盤の増強に向けた検討を行うとともに、浮島地区の水面排水及び不陸整正共同事業の推進に向けた、土砂受入のための安全・環境対策を実施した。

## 臨海部PR誘致推進事業

700万円

テレビ番組や雑誌の特集による紹介など、メディアへのプロモートを通じ、川崎臨海部の認知度向上を図った。

## 国際戦略拠点整備推進事業

11億5,284万円

国から指定された「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」の事業を推進し、企業や研究機関の誘致等を行い、拠点形成を進めた。また、平成25年4月に「(仮称)ものづくりナノ医療イノベーションセンター」の整備に着手するとともに、6月に「(公社)日本アイソトープ協会」、11月に「クリエートメディック(株)」、平成26年2月に「神奈川県ライフイノベーションセンター(仮称)」の進出が決定した。

バイオテクノロジー分野の大規模な国際展示会においてブース出展するとともにセミナーを開催した。また、世界的な科学雑誌での記事掲載や多言語のPR動画の作成により、グローバルPRを実施した。

同地区の拠点形成を支える交通アクセスの向上を図るため、交通インフラの改善に取り組むとともに、周辺駅の結節機能強化を進めた。また、塩浜地区での新たな土地利用及び道路基盤整備に向けた検討を行った。

## スマートシティ戦略事業

3,960万円

持続可能な社会の実現をめざし、スマートシティ構想策定に向けた取組を進めるとともに、構想を牽引するモデル事業として、川崎駅周辺地区をはじめ、小杉駅周辺地区、富士見周辺地区、臨海部地域における取組を推進した。

## 大学連携推進事業

87万円

大学の有する知識・技術・人材を活用した地域と大学の多様な連携活動を推進し、地域課題の解決を図るため、市民を対象に大学連携推進フォーラムを開催した。

### いきいきシニアライフ促進事業

115万円

シニア関連施策の情報共有及び進行管理を行い、シニア世代にとって有用な情報を提供するホームページ「かわさきシニア応援サイト」を運用し、情報誌を発行した。

### 都市政策研究事業

991万円

自治基本条例に規定する自治運営の基本原則に基づく制度等の在り方について調査審議する「自治推進委員会」の第4期委員会を運営し、報告書を取りまとめた。また、大都市制度についての調査研究を行った。

### 公園緑地まちづくり調整事業

396万円

大規模公園緑地における効果的・効率的な管理運営体制の構築に向けて、平成25年4月から生田緑地において展開しているパークマネジメントを先行事例として、富士見公園及び等々力緑地へのパークマネジメントの導入に関する調査・検討を行った。

### 富士見周辺地区整備推進事業

214万円

富士見周辺地区の再編整備の機会を捉え、エネルギーマネジメントをはじめとしたスマート化に向けた調査を行った。

### 東海道を活用したまちづくり推進事業

2億7,912万円

東海道かわさき宿交流館の建築工事及び展示の制作・設置等を行い、東海道かわさき宿交流館を10月1日に開館した。

## <計画的なまちづくりに>

### バリアフリーのまちづくりの推進

721万円

バリアフリー計画策定事業として、中野島・稲田堤駅周辺地区及び津田山・久地・宿河原駅周辺地区におけるバリアフリー化の基本的な考え方をとりまとめた「バリアフリー推進構想」を作成したほか、ユニバーサルデザインタクシー導入促進補助として、タクシー事業者5社の8台に補助を行い、福祉のまちづくり条例に基づくバリアフリー化を推進した。

### 都市計画道路網のあり方検討調査事業

264万円

大田神奈川線について、関連事業である南武線連続立体交差事業との調整を図りながら、道路線形の見直し等、事業実施に向けた検討を進めた。

### 魅力ある都市景観形成及び市民主体の地区まちづくりの推進等

1,030万円

魅力ある都市景観の形成に向け、景観法及び川崎市都市景観条例に基づく届出制度や街なみ誘導助成制度等を活用し、都市景観形成地区、景観計画特定地区等における景観形成を推進した。また、鹿島田駅西部地区、武蔵小杉周辺地区については、都市拠点の顔づくりとなる景観計画特定地区として新たな指定を行い、新百合丘駅周辺景観計画特定地区では、屋外広告物に関する景観形成基準を変更した。

地域住民の主体的なまちづくりを推進するために、川崎市地区まちづくり育成条例に基づき、「五月台地区計画委員会」を地区まちづくりグループとして登録するとともに、「宮崎・土橋・神木地区建築協定運営委員会」及び「梶ヶ谷駅周辺のまちなみを考える会」を地区まちづくり組織として認定するなど、市民発意のまちづくり活動に対し、地区の状況に応じた支援を行った。

### 優良建築物等の整備

4,292万円

土地の合理的高度利用と建築物の不燃化を図り地域の環境整備を進めるため、京急川崎駅東街区の施行者に対し、事業に要する費用の一部を助成した。

## 都市拠点整備の推進

66億8,124万円

川崎駅西口地区住宅市街地総合整備事業については、川崎駅北口自由通路西側デッキの予備設計を行った。

鹿島田駅西地区市街地再開発事業については、再開発会社に対し、事業に要する費用の一部を助成し、公共施設の整備に要する費用について負担金を支出した。

小杉駅周辺地区再開発事業については、武蔵小杉駅南口地区東街区、小杉町3丁目中央地区及び小杉町3丁目東地区の施行者に対し、事業に要する費用の一部を助成した。特に武蔵小杉駅南口地区東街区においては、武蔵小杉駅東口駅前広場の供用を開始した。

登戸地区土地区画整理事業については、仮換地指定を一部の地区について実施し、一部建物について移転補償を行うとともに、道路築造等工事を行った。

新川崎地区整備事業については、鹿島田跨線歩道橋の橋面工事及び階段・エレベーター工事を行い、全面開通した。

新百合ヶ丘駅周辺交通環境対策事業については、駅周辺の土地利用や環境状況変化に対応した交通課題の改善に向けた検討を行った。

## 公共交通機関等の整備

11億2,162万円

小杉駅周辺地区交通機能整備事業については、JR横須賀線武蔵小杉新駅について、JR東日本との協定に基づき、連絡通路の本設工事を実施し完成した。

向ヶ丘遊園駅連絡通路等整備事業については、小田急電鉄との工事に関する基本協定に基づき、向ヶ丘遊園駅連絡通路の工事を行った。

JR川崎駅北口自由通路等整備事業については、新たな改札口とあわせた北口自由通路の整備に向け、JR東日本との施行協定に基づき北口自由通路及び駅改良工事を行った。

南武線駅アクセス向上等整備事業については、JR東日本との基本覚書に基づき、稲田堤駅及び津田山駅の両駅において、橋上駅舎化に向けた詳細設計に着手した。

## 既存建築物の安全確保

6億1,063万円

特定建築物の耐震対策については、建築物の耐震改修の促進に関する法律で定められた民間の特定建築物の耐震性の向上を促すため、特定建築物耐震改修等助成制度により、耐震改修等の費用の一部を助成するとともに、特定建築物のうち大規模なもの等を対象に耐震改修助成制度の拡充を行った。

小規模福祉施設等の耐震対策については、特定建築物に該当しない小規模な福祉施設等の耐震性の向上を促すため、小規模福祉施設等耐震化促進支援制度により、耐震改修等の費用の一部を助成した。

木造住宅の耐震対策については、建築物の耐震性の向上を促すため、木造住宅耐震診断士派遣制度により、無料で耐震診断士を派遣し、戸建住宅等の耐震診断を行った。

木造住宅耐震診断の結果、改修が必要と判断された建築物については、耐震性を高めるための改修工事を実施する場合に、木造住宅耐震改修助成制度により改修工事等の費用の一部を助成した。

市営住宅の耐震対策については、43棟の耐震改修工事を行った。また、平成26年度の耐震改修工事に向け、14棟の耐震改修基本・実施設計を行った。

分譲マンションの耐震対策については、昭和56年5月以前に工事着手された建築物を対象に、建築物の耐震性に関わる診断の必要性、診断方法、診断費用などを調査するための予備診断を市の全額費用負担により実施するとともに、耐震診断を実施する管理組合に対し、費用の一部を助成した。

## 良好な住宅・住環境の整備

28億3,763万円

公営住宅整備事業については、平成23～26年度事業として5団地457戸の新築工事等を行い、このうち平成25年度に1団地87戸が竣工した。

特定優良賃貸住宅事業については、中堅所得のファミリー世帯向けの良質な賃貸住宅の認定事業者に対し、入居者の家賃負担を軽減するための助成等を行った。

高齢者向け優良賃貸住宅事業については、平成25年度に1団地18戸の供給を行い、認定事業者に対し、建設費及び入居者の家賃負担を軽減するための助成を行った。

高齢者等の民間賃貸住宅への円滑な入居を支援するため、川崎市居住支援制度、あんしん賃貸支援事業を行った。

分譲マンションのバリアフリー化については、分譲マンションの共用部分における傾斜路、手すりの設置等の段差解消工事を実施する管理組合に対し、費用の一部を助成した。

東日本大震災の避難者救助のため、被災県からの要請を受け、民間賃貸住宅等を応急仮設住宅として避難者へ提供した。

## ＜環境・リサイクルに＞

### 地球温暖化対策の推進

1億5,873万円

「川崎市地球温暖化対策推進基本計画」に基づき、CC川崎エコ会議を通じた情報発信、川崎市地球温暖化防止活動推進センターや「かわさきエコ暮らし未来館」を拠点とした各種普及啓発活動、低CO<sub>2</sub>川崎ブランドの認定及び川崎メカニズム認証制度の運用、市建築物における環境配慮標準の策定など総合的に地球温暖化対策の取組を実施した。

### 生物多様性の保全の推進

1,018万円

生物多様性の保全の推進を図るため、平成26年3月、生物多様性基本法第13条に基づく法定計画として「生物多様性かわさき戦略」を策定した。また、市民等から身近な生き物の情報を募集し、地図情報としてわかりやすく発信する「川崎生き物マップ」を作成するなど、普及啓発の取組を行った。

### 環境分野におけるエネルギー対策の推進

1億4,914万円

創エネ・省エネ・蓄エネを組み合わせた総合的なエネルギー対策の推進を図るため、住宅用環境エネルギー機器導入補助事業について、これまで対象としていた太陽光発電設備、太陽熱利用設備に加え家庭用燃料電池、定置用リチウムイオン蓄電池を新たに対象機器に含め事業の拡充を行った。また、幸区内の3施設へBEMS機器を導入する省エネルギーモデル事業等を実施した。

### 環境総合研究所における取組の推進

4億9,570万円

平成25年2月に開設した環境総合研究所において、多様化・複雑化する環境問題に的確に対応し、環境分野の広範な領域に関し、より総合的な研究を充実するため、地域の良好な環境を守るための大気や水質の監視・調査・研究を行ったほか、川崎の優れた環境技術による国際貢献を推進した。

### 公害の規制及び監視・指導

1億1,652万円

公害対策関係法令及び川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例に基づき、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下及び悪臭等の規制、監視・指導並びに調査研究等を行った。

### ディーゼル車対策

1,268万円

大気汚染防止のため、トラック・バス事業者などを対象に、低公害車（CNG車・ハイブリッド車）の導入の補助等を行った。また、「産業道路クリーンライン化モデル事業」やかわさき自動車環境対策推進協議会と連携した低公害車の使用促進などの取組を実施した。

### 総合的化学品対策事業

2,779万円

化学品による環境汚染の未然防止を図り、環境リスクの低減に向けて、ダイオキシン類や有害大気汚染物質などの環境実態調査、事業者における化学品の自主管理指導、環境リスク評価、リスクコミュニケーションの推進などを総合的に実施した。

### 放射線安全推進事業

400万円

東日本大震災に伴う原発事故由来の放射性物質の影響に対する市民の不安解消を図り、安全・安心な市民生活を確保するため、本市における放射線安全対策の推進に向け、危機管理推進会議に放

射線安全対策推進特別会議を設置し、「川崎市東日本大震災に伴う放射性物質に関する安全対策指針（平成24年11月策定）」に基づき環境等のモニタリングを実施するとともに、放射性物質が検出された焼却灰等の処分等に向けた検討を進めるなど、全庁的な連携のもとで総合的な取組を行った。

### 生ごみ等リサイクル推進事業

1, 894万円

「かわさき生ごみリサイクルプラン」に基づき、生ごみの減量・リサイクルの推進に向け、各モデル事業、生ごみリサイクルリーダーの派遣を実施したほか、生ごみ処理機等の購入費や生ごみリサイクルを行っている市民団体の活動費の一部を助成した。

### 廃棄物の減量化、再資源化の推進

3億3, 468万円

地球環境にやさしい持続可能な循環型のまちをめざし、プラスチック製容器包装の分別収集の全市拡大、普通ごみの収集回数変更の周知及び変更後のフォローアップ広報を実施するとともに、集積所周辺の環境整備・美化の推進のため、集積所用ネット等の配布を行った。

また、廃棄物の減量化とリサイクルを目的として、資源集団回収実施団体に奨励金、回収業者に報償金を交付し、資源集団回収を推進した。

### 廃棄物処理施設の整備

12億2, 503万円

堤根処理センター基幹的施設整備事業については、平成25年度はプラント設備工事、クレーン設備工事、外壁補修工事及び耐震補強工事を実施した。

### リサイクルパークあさおの整備

4億8, 854万円

リサイクルパークあさおの完成に向けて、資源化処理施設建設工事と王禅寺処理センター解体工事について、継続して実施した。

## <区政の振興に>

### 地域防犯活動の推進

5億6, 345万円

「川崎市安全・安心まちづくり推進協議会」において策定した、「川崎市安全・安心まちづくり基本方針」及び「推進計画」に基づき、各区推進協議会を中心とした防犯キャンペーン等による啓発活動や自主防犯パトロール支援を実施した。また、住宅における空き巣などからの防犯上の問題点を診断しアドバイスを行う防犯診断を実施するとともに、犯罪被害者等に対し相談に応じるなど支援を行った。

また、町内会・自治会に対する防犯灯設置補助事業において、LED防犯灯の設置促進を行った。

### 住民組織の活性化

2, 040万円

コミュニティ意識の向上のため、町内会・自治会の活動を紹介するポスターやチラシを作成・配布し、住民組織の活性化を支援した。

### 町内会・自治会会館への耐震化支援

868万円

旧耐震基準により建設された木造の町内会・自治会会館で、耐震診断の結果、改修が必要と判断された会館のうち耐震改修工事等を実施する町内会・自治会に対し、費用の一部を助成した。

### 区民会議の運営

3, 370万円

川崎市区民会議条例に基づき、区民の参加と協働による区における地域社会の課題の解決を図るための調査審議を行い、暮らしやすい地域づくりを進めるために、各区で区民会議を運営した。

**地域課題対応事業（区独自事業）の実施** **3億5,091万円**  
地域社会が抱える課題の解決や地域特性を活かしたまちづくりを推進するため、区民の参加と協働により、区役所が自主的に企画立案し、事業を実施した。

**地域課題対応事業（局区連携事業）の実施** **1億1,724万円**  
地域からの視点を活かして、区の課題解決を図るため、区役所が主体的に関係局と調整を行い、事業を実施した。

**幸区役所庁舎整備事業** **12億3,682万円**  
庁舎の老朽化と耐震強度不足への対応及び区の総合的な行政サービス提供拠点となる幸区役所新庁舎の工事を実施した。

**区役所等庁舎整備事業** **7,670万円**  
区役所と支所・出張所庁舎等について、設備等の更新を行い、長寿命化に向けた整備を行った。

**区役所転出入窓口の土曜日開設** **112万円**  
平日に転出入等の届出の手続きをすることができない市民へのサービス向上を目的とし、毎月第2・第4及び混雑期の3月第5土曜日に区役所の窓口開設を実施した。

**区役所と支所・出張所等の窓口サービス機能再編の取組** **3,597万円**  
便利で快適な区役所サービスの効率的・効果的・総合的な提供を実現するため、「区役所と支所・出張所等の窓口サービス機能再編実施方針」に基づき、「柿生連絡所機能再編計画」を策定するなど、連絡所の機能再編に向けた取組を進めるとともに、「区役所サービス向上指針」に基づき、区役所サービス向上の取組を推進した。

**道路の維持補修** **40億8,114万円**  
市民生活に欠かすことのできない生活基盤である道路や施設等を、常に良好な状態に保つため、舗装や側溝等の補修工事、道路や駅前広場の清掃及び除草等を実施した。

**水路の整備及び維持補修** **1億3,198万円**  
水害防止や環境保全を図るため、水路改修を実施するとともに、水路の維持補修を実施した。

**街路樹の維持管理** **3億4,128万円**  
街路樹やグリーンベルトのせん定・刈込、除草・清掃、害虫駆除、枯損木の撤去等の適切な維持管理を行い、一部の路線で街路樹の樹形管理及び交通障害対策を実施した。また、浅根性の老木で倒木の危険のある街路樹について、樹木診断及び更新整備を実施した。

**公園の維持管理** **17億3,169万円**  
多様な市民要望に適切に対応し、老朽化した施設の改修を行い、安全かつ快適に利用できるよう、公園緑地の適切な維持管理を実施した。

## ＜港湾の整備に＞

**京浜港広域連携の推進** **240万円**  
京浜港（川崎港、東京港、横浜港）の目指すべき将来像を示した「京浜港の総合的な計画」に基づき、三港でセミナーを開催するなど、京浜港の国際競争力強化や広域連携強化に向けた取組を進めた。

## 港湾施設の整備

17億8,356万円

交通の円滑化及び安全性や利便性の向上を図るため、川崎港海底トンネル改修を推進するとともに、護岸及び栈橋を良好な状態に保つため、改良工事等を実施した。

## 浮島2期廃棄物埋立護岸の築造

27億1,343万円

本市における新たな廃棄物処分地を確保するため、引き続き護岸の築造工事などを実施した。

## ＜共生と参加のまちづくりに＞

### ボランティア・市民活動の支援及び路上喫煙防止対策

1億5,355万円

福祉、生涯学習、まちづくりなど、様々な分野で公益的な活動を行っている市民活動団体の全市的な支援拠点であるかわさき市民活動センターをとおして、「活動の場」、「資金の確保」、「人材の育成」、「情報の共有化」を柱とした市民活動支援を推進した。

また、路上喫煙防止対策として、「川崎市路上喫煙の防止に関する条例」に基づき、重点区域である川崎駅、武蔵小杉駅、武蔵溝ノ口駅、鷺沼駅、登戸・向ヶ丘遊園駅及び新百合ヶ丘駅周辺の路面標示等の整備を行うとともに、路上喫煙防止指導員による巡回指導やキャンペーン活動等を実施した。

### 交通安全対策の推進

5,252万円

交通事故のない安全で住みよい社会の実現をめざすため、「第9次川崎市交通安全計画」に基づき平成25年度交通安全実施計画を作成し、市民総ぐるみ運動により市民の交通安全意識の高揚を図るとともに、交通安全教育の推進、交通事故相談、自転車マナーアップ推進のための啓発活動等を実施した。

### シティセールスの推進

1億9,138万円

川崎のイメージアップや都市ブランドの向上を図るため、「シティセールス戦略プラン」に基づき、本市が持つ多彩な魅力を様々なメディアの効果的な活用により、市内外に情報発信を行った。

また、「イメージアップ事業認定制度」により、市民や民間事業者、団体の都市イメージの向上につながる事業を支援した。

### 広報活動の充実

2億 966万円

市民参加の市政を進めていくため、必要な市政情報を市民に積極的に提供していくことを目的として、市政だよりの発行をはじめ、テレビ、ラジオ、インターネット等を活用した広報事業を実施した。

また、市民便利帳については、民間事業者との協働により発行したほか、タウンページとの合冊版も発行し、市民に配布した。

### 人権施策及び平和施策の総合的推進

2億5,954万円

すべての市民が違いを認め、尊重し合い、共に生きる地域社会をめざして、人権啓発事業の実施や子どもの権利施策の推進、外国人市民代表者会議の運営や「多文化共生社会推進指針」に基づく施策の推進、男女共同参画社会の実現に向けた男女平等施策の推進など、人権施策の総合的推進を図った。

また、平和都市の創造及び恒久平和実現のため、核兵器廃絶平和都市宣言の理念に基づき普及啓発事業を実施し、「川崎市平和館展示検討委員会報告書」に基づき平和館の常設展示の更新を行った。

### 文化行政の推進

28億 442万円

「川崎市文化芸術振興計画」に基づき、地域主体の文化芸術事業の取組への支援や、「市民ミュージアム」の開館25周年記念特別展をはじめ、「藤子・F・不二雄ミュージアム」、「岡本太郎美術館」、

「アートセンター」など、それぞれに特色ある文化施設からの様々な文化芸術の発信などを通じて、文化芸術振興を図るとともに、市外へ向けて本市の魅力を広く発信した。

東日本大震災により被害を受けた「ミュージア川崎シンフォニーホール」の音楽ホールについては平成25年4月1日にリニューアルオープンし、11月には世界三大オーケストラによるコンサートを開催するなどした。

また、民間組織「音楽のまち・かわさき」推進協議会や「映像のまち・かわさき」推進フォーラムなどと連携して、音楽・映像を活用したまちづくりを推進した。

これまでの取組の成果と課題を踏まえ、川崎の文化の振興と文化芸術を活かしたまちづくりの取組をより一層進めるため「第2期川崎市文化芸術振興計画」を策定した。

## **市民スポーツの推進**

**8億4,443万円**

「川崎市スポーツ推進計画」に基づき、川崎国際多摩川マラソン・多摩川リバーサイド駅伝の開催、アメリカンフットボールやかわさきスポーツパートナーを活用した魅力あるまちづくりなど、様々なスポーツ事業を通じて「スポーツのまち・かわさき」を推進した。